



～在ハンガリー日本大使館～

2011年10月

— Monthly Review —

全28頁

政治・経済月報(9月号)

政治・内政

- 秋季国会開催:ジュルチャー二元首相の不逮捕特権停止
- 社会党内部の対立深刻化

政治・外交

- スロバキア出身のハンガリー人学生のスロバキア国籍剥奪事件に対する抗議集会在スロバキア・コマルノ市で行われ、行政司法省が連帯を表明
- 10月に控える国連安保理非常任理事国選挙(東欧グループ)に向けてハンガリーの選挙キャンペーンが本格化

経済・社会

- オルバーン首相、マトルチ国家経済相と共に政府総債務残高削減措置、GDP成長率予測、財政収支改善措置等を発表
- 国会、与党連合が提案した外貨建て住宅ローン債務者を救済するための法案を可決
- 政府、2012年度予算案を国会に提出

○インフレ率	(y/y)	(2011年8月)	3.6% (食品:6.3% エネルギー:4.8%)
		(2010年平均)	4.9% (食品:3.2% エネルギー:6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年7月)	6.2% (民間:3.4% 公的:12.9%)
		(2010年平均)	1.4% (民間:3.3% 公的:-2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年7月)	+0.3%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2011年6月～ 2011年8月平均)	10.8%
○政策金利		(2011年9月末)	6.00% (2～9月は変更なし)
○10年国債利回り			7.64%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 284.60 フォリント
			・1ドル = 206.69 フォリント
			・1フォリント = 0.37 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 オルバーン首相とシュミット大統領との会談
- 2 各党：国会会期前の党会合開催
- 3 ジュルチャーニ元首相の不逮捕特権停止
- 4 社会党内部の対立
- 5 ロマ調整委員会第1回会合開催
- 6 2006年秋の暴動に関する報告書公開
- 7 労働組合による反政府デモ

■ II 外 政

- 1 ハンガリー系学生のスロバキア国籍剥奪をめぐる問題
- 2 国連安保理非常任理事国選挙に関する動向
- 3 シュミット大統領のブルガリア訪問
- 4 ハンガリー・アンドラ外相会談
- 5 ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領発言をめぐる動き
- 6 9.11テロ発生10周年：大統領・首相及び主要政治家の発言
- 7 ハンガリー・コソボ元首会談
- 8 マルトニ外相のセルビア訪問
- 9 V4国会議長会合
- 10 南スーダン共和国との国交樹立
- 11 ハンガリー・クロアチア元首会談
- 12 東方パートナーシップ会合

■ III 経 済

- 1 GKI社：2011年・2012年GDP成長率予測を下方修正
- 2 8月の購買担当者指数は50.1ポイントに下落
- 3 8月の国内新車登録台数は対前年同月比19.8%増の大幅増加
- 4 チップス税導入に各社が反応、政府は対象品目拡大の意向
- 5 中銀総裁：ハンガリーにとってユーロ参加は不可避と発言
- 6 ハンガリー電力会社（MVM）：通信分野への参入方針を決定
- 7 中銀：オルバーン首相に対し会合開催を要請
- 8 オルバーン首相：臨時記者会見にて財政収支改善措置等を発表

- 9 ハンガリー・スロバキア間ガスパイプライン建設事業会社の設立が決定
- 10 アウディ・ハンガリー社：7,000人目の雇用を達成
- 11 国家経済省：奢侈品へのVAT35%課税についてEUへ書簡送付
- 12 国家経済省：1～8月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過
- 13 政府：8月末の外貨準備高は前月末時点より約14億ユーロ増加
- 14 砂糖価格が上昇の見込み
- 15 与党連合：外貨建て住宅ローン債務者救済策を発表
- 16 中央統計局：7月の貿易黒字幅は前月より大幅縮小
- 17 タマネギ名産地マコーでタマネギ生産が激減
- 18 中央統計局：8月の消費者物価指数は3.6%
- 19 国家イノベーション庁：中国研究機関の中・東欧本部設立協力に合意
- 20 MOL：アドリア石油パイプラインの改修を計画
- 21 国内最大のバイオガス発電所が完成
- 22 政府：2012年の環境税で490億フォリントの歳入を見込む
- 23 廃棄物流出事故を起こしたMAL社に巨額の罰金支払い命令
- 24 国家経済省：2012年財政赤字目標達成に向けた追加的財政措置発表
- 25 オーストリアの農業経営者がハンガリーで庭園付きの家を購入
- 26 約50万人が個人所得を申告していない
- 27 国家経済省：法定及び保証最低賃金の大幅引上げを提案
- 28 中央銀行：基準金利6.00%に据え置き
- 29 ハンガリー国債：期間5年CDSは500bpを上回る水準に
- 30 政府：MAV社及びBKV社の債務引受け方針を見直し
- 31 信頼感指数：9月の信頼感指数は直近18か月で最低の水準
- 32 国会：軽油、たばこ、酒類、賭博関連機器の物品税引上げを可決
- 33 中央統計局：失業率は10.8%と前月と変わらず
- 34 欧州委員会：通信業界に対する特別税の廃止を要請
- 35 モハーチ市：欧州最大のバイオエタノール工場建設計画に合意
- 36 中央銀行：2011年第2四半期は7.38億ユーロの経常黒字
- 37 政府：2012年予算案を国会へ提出

■ IV その他

- ・ 9月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 9月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 オルバーン首相とシュミット大統領との会談 (2日)

2日、オルバーン首相はシュミット大統領と会談し、昨今の経済情勢について意見交換を行った。

(1) オルバーン首相の発言の概要

新たな経済危機がハンガリーを襲うことはなく、逆にハンガリーは経済危機を打ち負かさだろ。まずは、経済危機を克服するための経済環境を作り出す必要がある。また、危機にさらされている大家族、債務者、失業者には特別な支援が必要である。

(2) シュミット大統領の発言の概要

第一の目標は公的債務残高の削減であり、公的債務残高が高水準な限り、ハンガリー人は他人のために働くことになる。従って、一刻も早く債務を返済する必要がある。また、新憲法が発効する2012年1月12日までに、国会が、可決に全国会議員の3分の2以上の賛成が必要な全ての重要法案を成立するよう首相は努力してほしい。

2 各党：国会会期前の党会合開催 (7～9日)

(1) 与党(フィデス・KDNP)

7～9日、ハイドゥーソボスローで開催された党会合で、オルバーン首相は、2011年のGDP成長率が目標の3.1%を達成できず、1,000億フォリントの歳入不足が生じることになったため、国内制度の改正を行う必要がある旨述べた。3日間に亘る会議で与党は、国会議員選出制度・教育制度・行政制度・税制等につき議論した。主な内容は以下のとおり。

ア 国会議員選出制度について1回投票制度を与党の公式案として決定。

イ ギロー・サーザドヴェーグ基金取締役を政府報道官に任命することを発表。

ウ KDNPは、人口減少に歯止めをかけるために2012年度予算案に家族補助に関する補助金を組み込むよう要求。

(2) 社会党

8～9日、ガールドニで開催された党会合で、メシュテルハージ党首は、秋季国会に攻撃的かつ積極的な姿勢で臨むと述べた。同党首によると次の数か月で、同党は社会的摩擦(雇用・健康・教育・年金)、雇用創出、経済危機対策、治安、法治国家に関する問題に注力する予定。また、ジュルチャーニ元首相は、可決に全国会議員の3分の2の賛成が必要な重要法案の成立を妨害するよう党

員に呼びかけた。

3 ジュルチャーニ元首相の不逮捕特権停止 (12日)

12日、秋季通常国会(会期12月15日まで)が開幕した。初日はオルバーン首相が冒頭演説を行った他、ジュルチャーニ元首相(在任期間:2004年9月~2009年3月)の不逮捕特権の停止を求める決議案を可決した。概要は次のとおり。

(1) シュコロー・カジノ都市計画事件 (当館月報2010年8月号5頁参照)

ア 2008年5月にジュルチャーニ首相(当時)が巨大カジノの建設予定地となっていたシュコロー周辺の国有地の民間払下げに関与し、国家に莫大な損失をもたらした疑惑が浮上。2009年10月にシッフエル・アンドラーシュ氏(注:現新しい政治の形(LMP)議員団長)の提訴に基づき捜査が始まった。

イ 2011年4月、検事総長は、本件に関するジュルチャーニ元首相の職権乱用容疑で不逮捕特権の停止を国会の国会議員の免罪・不逮捕特権及び資格検証委員会(以下「国会免責特権委員会」)に求めた。

ウ 6日、国会免責特権委員会は、ジュルチャーニ元首相の不逮捕特権停止により同議員の議員としての活動に支障が出るかを議論し、6委員の賛成及び2委員の反対により、ジュルチャーニ元首相の不逮捕特権停止を求める決議案を国会に提案することを決定した。与党、ヨッビク及びLMPの委員は同提案に賛成したが、2名の社会党議員は、検察の調書からは容疑が立証できないとして反対した。なお、自ら潔白を主張しているジュルチャーニ元首相は、検察の聴取に応じる用意があり、同委員会が自身の不逮捕特権を停止することを支持する旨コメントした。

(2) 国会での議決

12日、国会は、賛成306票、反対52票によりジュルチャーニ元首相の不逮捕特権停止を求める国会免責特権委員会による決議案を可決した。ジュルチャーニ元首相は、投票前の演説で、自分(ジュルチャーニ元首相)に対する一連の動きは政治的淘汰であり、オルバーン首相による独裁体制に断固として反対する旨述べた。投票では、与党、ヨッビク及びLMPが賛成票を投じた一方、ジュルチャーニ元首相が属する社会党は反対票を投じた。なお、同元首相は棄権した。これにより体制転換以降、首相経験者に対する初めての刑事事件の捜査が行われることになる

4 社会党内部の対立 (21日~26日)

(1) 社会党会派「民主連合」(Democratic Coalition)の会合

21日、ジュルチャーニ元首相が率いる会派「民主連合」(Democratic Coalition)は会合を開き、社会党の変革及び支持率回復のために地域比例代表選出の社会党議員に議席を返還させ、他の議員を選出する旨提案した。なお、現在、58人の社会党議員の内、2名のみが小選挙区からの選出であり、残り56名は、地域比例代表あるいは全国比例代表として議席を獲得している。

これに対しメシュテルハージ社会党党首は、社会党に対しては誰も最後通牒を通告し得ない、仮にジュルチャーニ元首相が離党を計画しているのであれば、なるべく早く離党することを望んでいる旨述べた。同時に、社会党は内部対立や個人の権力掌握で争うのではなく、政府に対する代替政策を提示することで初めてオルバーン政権に対抗できると述べた。

(2) 社会党緊急会議

翌22日、メシュテルハージ社会党党首は上記問題について議論するため緊急会議を招集した。ジュルチャーニ元首相及び元首相を支持する議員は会議に出席しなかった。会議後、同党首は記者団に対し、社会党に問題を引き起こし、かつ社会党に留まっていることが自分の政治信条に対する妥協となっている議員は、社会党に留まる必要はない、と述べた。会議では、ジュルチャーニ元首相の提案及びジュルチャーニ元首相らが会合に出席しなかったことが批判されたが、ジュルチャーニ元首相の離党を促すような決定はなされなかった。

(3) 社会党会派会合

26日、社会党の各会派は、会派会合を開催し、ジュルチャーニ元首相が率いる「民主連合」(Democratic Coalition)以外の全ての会派は、共同宣言に署名した。4つの項目からなる共同宣言では、社会党の最も重要な課題はオルバーン首相による独裁体制の交代であり、そのために社会党を改革していく点につき合意した。また、会派同士で意見が異なる場合は、多数派の意見が党の意見となり、政治的目標を会派ではなく、党として実現していく点についても合意した。

5 ロマ調整委員会第1回会合開催 (26日)

26日、行政・司法省のバログ・ゾルターン次官(社会・ロマ人統合担当)は、国会内で開催されたロマ調整委員会第1回会合の冒頭において、27人の委員からなる同委員会(委員長:ナヴラチチ副首相)が立ち上げられた旨宣言した。委員の大半はロマ組織の代表であり、他に政治家、教会、市民団体、経済関係者が参加している。最初の会合では、国家発展及びロマ戦略に関する計画が発表され、ロマの代表らが右計画を実行する用意がある旨述べた(注:EU首脳が今年6月に承認したロマ人統合のための計画に基づき、加盟国は欧州委員会

に 2011 年末までに国内戦略を提出する必要がある。) ファルカシュ・ロマ人自治組織代表は、ロマ問題に関して今ほど幅広く社会が一致団結したことはなく、今回の委員会の設立はハンガリーのロマ人にとって希望を与えるものである旨述べた。

6 2006 年秋の暴動に関する報告書の公開 (26 日)

(1) 26 日、国会のウェブサイトにて、2006 年の秋の暴動におけるデモ隊と警察との衝突(当館月報 2006 年 9 月号 2～7 項、同年 10 月号 3～5 項参照)に関して、オルバーン首相より調査を委任されたバルシャイ政府委員(注: 報告書を纏めた時点の肩書きは国会憲法委員会委員長、フィデス国会議員、現在は憲法裁判所裁判官)の報告書が掲載された。前日の 25 日、オルバーン首相は、2006 年 10 月 23 日に平和的に憲法上の権利を行使していた市民(注: 主にフィデスの集会参加者)に対して政治的理由から警察が暴力的対応をしたことに対する責任を追及する必要がある旨述べるとともに、クヴェール国会議長に報告書の公開を要求した。同報告書は、ジュルチャーニ元首相の責任にも触れており、警察の行為が刑法上のテロ犯罪に当たる可能性もあるとしている。バルシャイ委員は、警察は、ジュルチャーニ元首相の命令により、平和的な集会の権利を制限するために意識的に市民を攻撃したと報告している。

(2) これに対し、ジュルチャーニ元首相は、フィデスは、(3 月に) 報告書が作成されてから半年間何もしてこなかったにも拘わらず、このタイミングで報告書を発表したのは、税金の引上げ、フォリント安、オルバーン首相の支持率低下等から人々の注意を逸らすためであると批判した。また、2006 年秋の暴動で罪を犯したのは警察ではなく、人々を扇動した政治家とハンガリー国営テレビの建物や警察車両を襲撃した人々であると述べた。

7 労働組合による反政府デモ (29 日)

29 日、政府の政策(労働者政策、反民主主義政策)に反対する労働組合による大規模デモ「D-Day」が開幕した。主催者によると、デモは、遡及的な効力を有する法律の適用停止、早期退職者の憲法的保護、政府・雇用者・労働者間の三者協議の復活等 9 項の要求事項を政府が受け入れるまで無期限に続く。初日はブダペストの王宮下のクラーク・アダム広場で数百人が座り込みデモを行い、その後、デモ主催者はシュミット大統領に嘆願書を直接手渡そうとした(結果的には大統領府の幹部に手渡し)。同デモには私人としてメシュテルハージ社会党党首も参加した。また、同日、ペーチでも道路の片側車線を封鎖するデモが実

施された。

II 外 交

1 **ハンガリー系学生のスロバキア国籍剥奪をめぐる問題** (1日～2日)

スロバキア出身のハンガリー人学生グビーク・ラースロー (ELTE大学) が、ハンガリー国籍を取得した旨自ら公表し (7月29日)、スロバキア内務省が同学生のスロバキア国籍剥奪を同国ハンガリー系メディア『ウーイ・ソー』で発表する (8月30日) という事件が発生した。これを受け、1日午後、スロバキアのコマルノ市で、同国政府の右措置に抗議する3千名以上の市民による大規模集会が行われた。同日夕刻、ハンガリー行政司法省は同集会を支持する旨、以下の声明を発表した。

(1) 行政司法省国民政策担当次官室は、今般の国籍問題の帰結として、レーヴコマーロム (当館注: コマルノのハンガリー名) で勇気ある大集会が開催されたことを歓迎する。

(2) ハンガリーは二重国籍取得という選択肢を、EU本来の理念と調和する重要な価値であり、スロバキアを含むいかなる国家に対しても危険をもたらすものとは考えない。ある人が自身の出生地に留まりながら、二重の帰属意識を表明することは可能である。

(3) ハンガリー国籍取得の簡易化は、ある人に対して出生地を捨てさせ、従来 of 国民的帰属からの決別を推奨することを目的とするものではない。今後も、ハンガリー国籍取得希望者の個人情報公開せず、権利を侵害された国境外ハンガリー人の立場を支持する。

翌2日、シエムイェーン副首相も、同集会に対する連帯を示すとともに、「二重国籍をめぐるスロバキア情勢が一刻も早く解決されるものと信じている。」とコメントした。

2 **国連安保理非常任理事国選挙に関する動向** (6日～23日)

ハンガリーは、2012年～2013年の国連安保理非常任理事国選挙に立候補しており、10月下旬の投票日に向けて選挙キャンペーンを活発に行っているところ概要次のとおり。なお、東欧グループからはハンガリーの他に、スロベニアとアゼルバイジャンが立候補しており同グループから当選するのは1か国。

(1) マルトニ外相インタビュー

6日付当地日刊紙『マジャル・ネムゼト』は、「ハンガリー外交のグローバルな展開」と題するマルトニ外相の以下のようなインタビュー記事を掲載した。「安保理選挙立候補及び選挙キャンペーンは、ハンガリーのグローバル戦略の

一環である。仮にハンガリーが当選できなかつたとしても、選挙キャンペーンを通じて数多くの国々との関係を構築できたという意味で有益である。また首尾よく当選すれば、次の2年間で国際政治におけるハンガリーの重要性は高まる。」

(2) トンガ国王への叙勲

14日付官報によると、ハンガリー政府は、二国間の外交関係樹立及び安保理選挙における選挙キャンペーンに対する功績を認め、トンガ王国ジョージ・トゥポウ5世に星章付大十字型章を授与することを決定した。なお、選挙への貢献という理由でハンガリー政府が叙勲したのは、同国王が最初である。

(3) 第66回国連総会

同総会には、ハンガリーよりシュミット大統領及びマルトニ外相が出席した。シュミット大統領は、19日、バン・キムン国連事務総長と会談したほか、20～22日にかけては、安保理選挙の支持要請のために、ボリビア、キプロス、モリシャス、ナウル、ギニアなど多くの国と二国間会談を行った。また、23日、シュミット大統領は一般討論演説を行い、「アラブの春」、「持続可能な開発」、「非感染症疾患の予防と管理」という3つのテーマに関するハンガリーの立場を表明すると共に、安保理選挙に向けたハンガリーの決意を表明した。

3 シュミット大統領のブルガリア訪問 (7日～9日)

7日～9日、シュミット大統領はブルガリアを公式訪問した。ハンガリー大統領のブルガリア訪問は、2008年のショーヨム大統領以来となる。7日に首都ソフィア入りしたシュミット大統領は、ハンガリーの詩人ペトウーフィ及び革命家コシュートの記念碑前で花輪を供え、在ブルガリア・ハンガリー大使館で駐在する外交官たちと面会した後、ブルガリア人翻訳家のステフカ・フルサノヴァ氏及びシュメン市コシュート博物館のマルガリータ・スティリヤノヴァ名誉館長に対して、共和国大統領褒章を授与した。

翌8日には、パルヴァノフ・ブルガリア大統領との両国元首会談が行われ、共通農業政策及びEU結束政策の維持が両国の利益であることなどを確認した。

4 ハンガリー・アンドラ外相会談 (8日)

8日、マルトニ外相はハンガリーを公式訪問中のジルベール・サボヤ・スニエ・アンドラ外相と会談した。サボヤ・スニエ外相は、ハンガリーはEU議長国としての任期中にアンドラ、サンマリノ及びモナコといったミニ国家がEUとの距離を縮めることを積極的に後押ししてくれた旨述べ、謝意を表した。こ

れに対し、マルトニ外相は、ハンガリーは10月に控える国連安保理非常任理事国選挙において、アンドラの支持を期待していると述べた。

両外相は、欧州及び国際機関においてこれまで良好に築かれてきた二国間の協力関係を今後もいっそう発展させる旨確認し合った。

5 **ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領発言をめぐる動き** (8日～17日)

ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領が、エステルハージ・ヤーノシュ（注：両大戦間期チェコスロバキアで活躍したハンガリー系政治家）を「ヒトラー及びファシズムの信奉者」と評価する発言を行った問題で、8月24日、シュミット大統領はガシュパロヴィチ大統領宛に抗議書簡を発出した（当館月報8月号参照）。8日、スロバキア大統領府ウェブサイトは、ガシュパロヴィチ大統領がシュミット・ハンガリー大統領の書簡に対して返信した旨のプレスリリースを掲載した。

ガシュパロヴィチ大統領は、返信の中で「ハンガリーの一部の政治家及び歴史家によって造り上げられたエステルハージの聖人的なイメージを支持しない。エステルハージが、今後の二国間関係を左右する政治の道具とならないことを期待する。」と述べた。

また、17日にスロバキアのコシツェを訪問したショーヨム・ハンガリー前大統領は、エステルハージ像に花輪を供え、「エステルハージは、スロバキアにおけるハンガリー人の代表としてハンガリー系マイノリティの権利のために闘い、スロバキアがハンガリーに再併合された際には、ハンガリー政府に対してスロバキア系マイノリティの権利を侵害しないように訴え、ポーランド人、ユダヤ人を救った人物である。」と持論を述べた。

6 **9.11 テロ発生10周年：大統領・首相及び主要政治家の発言** (11日)

(1) シュミット大統領の演説概要

9.11 テロ発生から10周年を迎えた11日、テロ犠牲者追悼コンサートがブダペスト市デアーク広場福音派教会にて開催され、シュミット大統領が追悼の辞を述べたところ、概要以下のとおり。

テロリズムは自然災害の対極にある概念（人災）ではなく、人間の所為である。我々は人間とは何かを知り、癒しを得るために怒りをどのように処理すべきかを知っておく必要がある。

10年前のこの日、新しい時代が始まり、それ以来9.11は我々の努力の永遠の象徴であり続けている。10年前に米国で発生した事件は、幾百万の人々

が深い悲しみと同情を感じる契機となった。

(2) オルバーン首相によるオバマ米大統領宛書簡概要

国際社会では、ハンガリーが今後も民主主義的価値の防衛を目的としたテロリズム及び極右・極左勢力に対する闘いに貢献することが期待されている。9.11テロ発生から10周年を迎え、ハンガリーは犠牲者のご遺族、米国民及びオバマ米大統領に対して連帯の意を表す。

(3) メシュテルハージ社会党党首・国会議員団長の声明概要

10年前に発生した一連のテロは、単発の悲劇ではなかった。アルカイダが米国を舞台に西側文明に対して攻撃を仕掛けたのである。9.11テロは、イスラムと米国との戦争ではなく、極端なテロ集団による西側文化圏に対する攻撃であった。暴力に対する特効薬は寛容さであり、他者及び他者集団を受け入れる姿勢なのである。

(4) サボー「新しい政治の形」(LMP)国会議員団副団長の声明概要

テロ行為に関与する者、支援する者は言うまでもなく、ただ正当化を試みる者であっても、肌の色、宗教、政治観とは関係なく、人間の倫理から外れてしまっている。愛国心を根拠とした国家の監視が常態化することは、国家を愛する市民の権利の縮小に繋がる。テロの理由を排除することこそ、テロに対する何よりの防衛手段である。

7 ハンガリー・コソボ元首会談 (14日)

シュミット大統領は14日、ハンガリーを公式訪問中のヤヒヤーガ・コソボ大統領と会談した。シュミット大統領は、3年前にコソボを国家承認して以来、ハンガリーはコソボの欧州統合を一貫して支持している、大統領自身他国の元首と会談する際にはコソボを国家承認するよう働きかけている旨述べた。ヤヒヤーガ大統領は、コソボが将来的に国連、EU及びNATOに正式加盟すること、セルビアとの関係においては近い将来に相互国家承認が実現することを期待している旨述べた。

また、ヤヒヤーガ大統領は、オルバーン首相及びクヴェール国会議長をそれぞれ表敬し、対談の機会を持った。

8 マルトニ外相のセルビア訪問 (15日)

15日、西バルカン安全保障政策会合に出席するためセルビアを訪問したマルトニ外相はジェリッチ・セルビア副首相(EU統合担当)と会談した。マルトニ外相は会談後の記者会見で、ハンガリーは引き続きセルビアの欧州統合に向

けた努力を後押しする旨述べた他、まもなくセルビア議会で可決される見込みの財産償還法が欧州の価値観に相容れないとして懸念を表明した。

なお、ハンガリー外務省によれば、マルトニ外相はイエレミッチ・セルビア外相と会談する予定であったが、後者が北部コソボ情勢の緊迫を受けて臨時召集された国連安保理に出席するためにニューヨークへ出発したことを受け、会談は急遽キャンセルされた。セルビア外務省によれば、今般の処置はあくまで「延期」であるとしている。

9 **V 4 国会議長会合** (16 日)

16 日、チェコの首都プラハで V 4 国会議長会合が開催され、リスボン条約体制のあり方や西バルカン諸国の欧州統合等につき協議された。会合に出席したクヴェール国会議長は、ハンガリーは西バルカン地域の安定化に向け努力を惜しまない、EU 内で V 4 として統一された立場を表明することが地域の利益促進に適っている旨強調した。

10 **南スーダン共和国との国交樹立** (20 日)

20 日、ハンガリー政府は同日付官報をもって、シュミット大統領が南スーダン共和国との外交関係樹立（大使レベル）を承認した（13 日付）旨発表した。ハンガリー外務省は、南スーダンの国連加盟（7 月）を受け、同国との外交関係樹立に向けた交渉を継続してきた。

11 **ハンガリー・クロアチア元省会談** (29 日)

29 日、シュミット大統領は、ハンガリーを訪問中のヨシポビッチ・クロアチア大統領と会談した。シュミット大統領は、クロアチアの EU 加盟交渉が 2011 年前半のハンガリー EU 議長国任期の終了間際に完結したことを大きな収穫として評価している旨述べた他、INA 社（クロアチアの元国営石油企業。ハンガリーの石油・ガス最大手 MOL 社が筆頭株主）の民営化をめぐる汚職事件を究明するため、ハンガリーとして協力を惜しまない旨立場を明らかにした。他方、ヨシポビッチ大統領は、クロアチア政府が INA 社及び欧州の未来に関して、善意を以て行動すると信じている、クロアチアの独立以来 EU 加盟交渉の終了に至るまで、ハンガリーがクロアチアに対し行ってきた支援に感謝する旨強調した。

12 **東方パートナーシップ会合** (29日～30日)

29日～30日、EU議長国ポーランドの首都ワルシャワで東方パートナーシップ会合が開催された。EU27 各国及びベラルーシを除く東方パートナーシップ諸国（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ、ウクライナ）の代表、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長、バローゾ欧州委員会委員長、アシュトンEU外交安全保障政策上級代表、ブゼク欧州議会議長他の要人が一堂に会した。

ハンガリー代表として会合に出席したオルバーン首相は、「EUにとり、東方パートナーシップ諸国は問題の種ではなく、むしろ解決の糸口を意味する。同時にEUの経済的利権の拡大と呼ぶこともできる。」と評価した。

Ⅲ 経 済

1 **GK I社：2011年・2012年GDP成長率予測を下方修正** (1日, 28日)

1日、経済シンクタンクGK I社は、世界的な経済環境の悪化、スイスフラン高、国内の経済政策等を考慮し、2011年及び2012年のGDP成長率予測を1.5～2.0%のレンジにすると発表。7月4日にGK I社が発表した2011年GDP成長率予測では2.5%とされていた。

GK I社は、脆弱な国内需要が財政収支目標の達成を困難にしているが、他方、当該状況が国際収支の改善やインフレの抑制には寄与しており、2011年の経常収支及び資本収支は対GDP比で約4%の黒字を計上する見込みであるほか、インフレ率も年平均4%以下に抑制できる見通しとした。

その後、28日、GK I社は、国内需要の低迷や企業による設備投資の冷え込み等を勘案し、2011年及び2012年のGDP成長率予測をそれぞれ1.5%、-1%に下方修正すると発表した。

2 **8月の購買担当者指数は50.1ポイントに下落** (1日)

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；季節要因調整後）が、7月の52.2ポイントから8月は50.1ポイントに2.1ポイント下落したと発表した。

8月のPMI数値（50.1ポイント）は、2010年6月以来、最も低い水準となった。過去数か月間における製造業の成長鈍化が景況感停滞の主因。

なお、PMIを構成する5つのサブ指数のうち、生産指数と雇用指数の2つの指

数が 50 ポイントを上回った。生産指数は 20 か月連続、雇用指数は 11 か月連続して 50 ポイント超の水準を維持している。

3 **8月の国内新車登録台数は対前年同月比 19.8%増の大幅増加** (1日)

調査会社 Datahouse 社は、2011 年 8 月単月の国内新車登録台数が対前年同月比 19.8%増の 4,933 台と大幅に増加したと発表。7 月の大幅減 (同 10.6%減) から一転して増加に転じた恰好 (乗用車が同 13.5%増 (3,404 台), 小型商用車が同 29.6%増 (1,003 台), 大型商用車が同 152%増 (363 台) となった)。

なお、2011 年 1～8 月累計での国内新車登録台数は対前年同期比 9%増の 41,016 台と、前年同期水準を上回って進捗している。

4 **チップス税導入に各社が反応、政府は対象品目拡大の意向** (1日～)

砂糖・食塩・カフェインが多く含まれる食品への課税、所謂「チップス税」が 1 日から導入されたことを受け、ポテトチップス等のスナック菓子やソフトドリンクのメーカー各社がそれぞれ対策をとり始めている。オランダ系のスナック菓子メーカーである Chio Magyarország 社は、ポップコーン等の菓子製造工場をハンガリーに建設する計画を取り止め、周辺他国に建設することを決めた。また、栄養ドリンクを製造している Hell 社は、主要製品からカフェインを減らして別の天然成分と置き換えることを明らかにした。チップス税の導入に関して、業界専門家は雇用削減を招くとの注意を促している。政府はチップス税によって 260 億フォリントの税収を見込んでいる。また、政府が課税対象食品の品目を 2012 年 1 月から拡大させる意向を持っているとの報道がある。

5 **中銀総裁：ハンガリーにとってユーロ参加は不可避と発言** (2日)

シモル中銀総裁は、まだユーロに参加していないハンガリー及び同様の中・東欧諸国にとっての課題は、ユーロに参加するか否かにあるのではなく、いつユーロに参加するかにあると発言した。

債務の過半が外貨建てである当該諸国にとっての課題は、ユーロ参加に最も相応しい時期を見つけることであり、将来ユーロ圏内における競争に直面していけるよう十分な準備を進めておく必要があると述べた。

また、現在のユーロ圏債務危機に関しては、ユーロ圏における危機は、通貨ユーロの危機ではなく、特定国における経済及び財政政策の失敗が原因であると強調。導入から 10 年間におけるユーロの安定性が、通貨として成功を収めた

ことの証明になっていると付言した。

6 **ハンガリー電力会社 (MVM) : 通信分野への参入方針を決定** (2日)

国営のハンガリー電力会社 (MVM) は、2日に行われた臨時株主総会において、通信分野への参入計画の一環として、政府の通信ネットワークの開発と運営に携わる方針を決定したと発表。その他、ハンガリー・スロバキア間を結ぶガスパイプラインのハンガリー国内部分を建設するための事業会社の設立を予定していることや2010年に政府より委託されたAGR I計画 (アゼルバイジャン・グルジア・ルーマニア間のガス輸送計画) に関する報告書が明らかにされた。

7 **中銀 : オルバーン首相に対し会合開催を要請** (5日, 7日)

中銀は、外貨建てローン債務者の借入負担を軽減する提案を提示するために、シモル総裁とオルバーン首相との会合を開催するよう要請した。

中銀による提案の目的は、金融システムの長期的な安定性維持やリスク軽減を図りつつ、債務者の借入負担を大幅に軽減させることにある。また、シモル総裁は、同首相に対し、世界経済の現状に対する評価や国内経済の動向についても報告する意向を示した。

上記要請を受け、オルバーン首相は、マトルチ国家経済相に対し、シモル総裁と会合し、外貨建てローン債務者に関する提案等について協議するよう指示した。

7日、シモル総裁とマトルチ国家経済相との協議が実施され、世界経済及び国内経済の動向、金融システムの安定性維持、外貨建て借入債務者等についての話し合いが行われた。

8 **オルバーン首相 : 臨時記者会見にて財政収支改善措置等を発表** (6日, 12日)

オルバーン首相は、マトルチ国家経済相と共に、政府総債務残高削減措置、GDP成長率予測、財政収支改善措置等に関する臨時記者会見を実施。

政府総債務に関しては、対GDP比で4%に相当する40億ユーロを削減し、対GDP比を2011年6月末時点の76.8%から73%まで低下させる方針。

GDP成長率予測については、2011年4月発表の経済収斂計画上の予測値である2011年の3.1%、2012年の3.0%を共に2%に下方修正することを発表。

2011年歳入不足に対する財政収支改善措置に関しては、徴税率の改善や政府調達凍結等により、経済成長率の減速により生じる1,000億フォリント規模

Republic of Hungary

の財政収支改善を図る方針。当該 1,000 億フォリントの中には、物品税の税率引上げ（タバコ税：+7%，アルコール飲料：+5%，パーリンカを除く蒸留酒：+50%，軽油税：97→110 フォリント/リットルへ，賭博税：+50%）として 100 億フォリントの歳入増が織り込まれている。

また、12 日、2011 年 7 月の欧州裁判所による判決を受け、EU 法規に沿うよう V A T 還付制度を変更することに伴い生じる V A T 還付額（2,500 億フォリント）の財源に関しては、政府の予算を利用するのではなく、国庫に移管された私的年金資産を利用することが明らかになった。

9 **ハンガリー・スロバキア間ガスパイプライン建設事業会社の設立が決定**（6 日）

MVMの子会社である送電会社 O V I T 社は、臨時株主総会において、同社のガス部門を分社化し、ハンガリー・スロバキア間を結ぶガスパイプライン建設のための事業会社 Magyar Gaz Tranzit 社を設立することを決定した。新事業会社は、資本金 20 億フォリントで設立され、パイプラインのハンガリー国内分の建設と運営を行う。商業的な輸送開始は 2015 年 1 月の予定。

ハンガリー・スロバキア間のパイプライン建設については、1 月のオルバーン首相のスロバキア公式訪問時に、ラディチョヴァー同国首相との間で協定の署名が行われていた。

10 **アウディ・ハンガリー社：7,000 人目の雇用を達成**（6 日）

独系自動車会社アウディ・ハンガリー社は、ジュール市の生産拠点において過去 8 ヶ月間で 900 人以上の雇用を創出し、延べ 7,000 人目の雇用を達成したと発表した。同社は、2013 年までにさらに 2,100 人を雇用する予定であり、同生産拠点について 9 億ユーロ規模の拡張を進めている。この拡張により 2013 年からは年間 125,000 台の生産を行う予定。

11 **国家経済省：奢侈品への V A T 35% 課税について E U へ書簡送付**（7 日）

国家経済省は、マトルチ国家経済相より欧州委員会のアルギルダス・シェメタ税制担当委員に対して、奢侈品に対する 35% 課税の承認を求める書簡を送付したと発表した。同書簡においては、E U が許容すれば、ハンガリーは奢侈品への V A T 35% 課税の可能性を検討するとしている。

12 **国家経済省：1～8 月期の一般政府財政赤字は通年目標を超過**（7 日）

国家経済省は、2011年1～8月期における一般政府（地方政府を除く）の財政赤字は1兆5,446億フォリントとなり、予算法上（私的年金資産の国庫移管効果を除く収支ベース）の修正後通年目標である1兆1,842億フォリントの130.4%と、同通年目標を超過したと発表。

国家経済省は、一般政府財政赤字は2011年9月末に通年目標の135.8%水準に達する見込みであるが、第4四半期（10～12月）に4,245億フォリントの財政黒字が見込まれるため、通年目標を達成することは可能と改めて言及した。

13 **政府：8月末の外貨準備高は前月末時点より約14億ユーロ増加**（7日）

中銀は、2011年8月末におけるハンガリーの外貨準備高は、前月末時点より14.48億ユーロ増えて、375.54億ユーロになったと発表した。

外貨準備高は2011年5月末に376.37億フォリントと過去最高を記録した後、6月末370.02億ユーロ、7月末361.06億ユーロと減少が続いていたものの、8月に入り減少に歯止めがかかった恰好。

14 **砂糖価格が上昇の見込み**（8日）

国内唯一の砂糖製造会社であるマジダル・ツコル社の親会社であるAgrana社は10月から砂糖が20%値上がりするとの見込みを明らかにした。理由については、近頃の国際価格の上昇とEUにおける需要と供給の不均衡（供給不足）とした。

このような状況下、国内北西部のラバコズ市では製糖工場の建設計画が立ち上がっている。この実現にはハンガリーにおける砂糖生産割当の増加をEUから認めてもらう必要がある。

15 **与党連合：外貨建て住宅ローン債務者救済策を発表**（9日、15日、20日）

9日、与党連合は、外貨建て住宅ローン債務者に対し、債務者が一括繰上返済を希望する場合、固定為替レートで計算された返済額での一括返済を認めると共に、同一括返済取引に係る費用に関しては全額銀行に負担させる提案を提示した。

現行の市場為替レートでは、1スイスフランが232.5フォリント、1ユーロが281.70フォリントで取引されているのに対し、与党連合が提案した固定為替レートでは、1スイスフランが180フォリント、1ユーロが250フォリントと設定されており、市場為替レートで計算される返済額と実際の返済額との差額

については銀行が負担することとなっている。

20日、国会は、同債務者救済策に関する法案を賛成多数（賛成 277、反対 9、棄権 30）で可決。ただし、債務者が一括繰上返済を申し入れることができるのは 2011 年 12 月 30 日までと制限された。

16 **中央統計局：7月の貿易黒字幅は前月より大幅縮小**（9日）

中央統計局は、2011 年 7 月における貿易黒字額（速報値）が前年同月比倍増の 3.738 億ユーロと増加したものの、6 月の貿易黒字額（確定値）である 6.09 億ユーロと比べ、黒字幅が大幅に縮小したと発表した。

7 月は、輸出の伸びが対前年同月比 6.6%増、輸入の伸びが同 3.0%増となり、輸出が輸入の伸びを上回って推移したが、6 月以降、輸出入共に伸び率は鈍化傾向にある。

なお、2011 年 1～7 月期の貿易黒字額は、対前年同期比 12.45 億ユーロ増の 42.28 億ユーロに達している。

17 **タマネギ名産地マコーでタマネギ生産が激減**（10日）

ファゼカシュ地方開発相は、政府がマコー産のタマネギのマーケティングや適切なタマネギの選定などのタマネギ生産者支援を行うことを明らかにした。タマネギの名産地として有名な国内南部のマコー市の周辺では、過去数年でタマネギの生産面積が 4,000ヘクタールから 150ヘクタールへと激減している。

18 **中央統計局：8月の消費者物価指数は 3.6%**（13日）

中央統計局は、2011 年 8 月の消費者物価指数（CPI）は年率換算ベースで 3.6%となり、7 月の同 3.1%から上昇したと発表した。

季節性食品や衣料品の価格が下落する一方、小麦粉や砂糖を中心に食料品の価格が同 6.3%上昇したことが物価指数を押し上げた恰好。

なお、燃料および食料品を除く季節要因調整後の CPI（コア CPI）は、7 月の 3.2%から 8 月は 3.1%と低下した。

19 **国家イノベーション庁：中国研究機関の中・東欧本部設立協力を合意**（13日）

13日、国家イノベーション庁は、国家開発省が企画した中国ハイテクフェアにおいて、中国の非営利研究機関である北京ゲノム研究所と協力して、同研究所の中・東欧本部をブダペストに設立することについて合意した。北京ゲノ

ム研究所は、1999年に科学技術の発展支援や遺伝子の分野でのパートナーとの関係構築等を目的として北京に設立され、2007年には深セン市に移転している。同フェアに出席したシェムイェン副首相は、医薬、遺伝子、グリーン技術や電子工学の分野におけるハンガリー・中国企業間の協力のための良い機会となったと述べた。

20 **MOL：アドリア石油パイプラインの改修を計画** (13日)

ハンガリー系石油ガス会社MOL社及びそのスロバキア子会社Slovnaft社は、両社が8,000万ユーロを投じ、ハンガリー・スロバキア間をつなぐアドリア石油パイプラインの改修を行うと発表した。同パイプラインは、クロアチアのOmisaalj港からハンガリーのSzazhalombattaにある精油所を通じてスロバキアのSahyを結んでいる。この改修により、同パイプラインの輸送能力は著しく向上し、年間600万トンの原油をスロバキアに輸送することが可能となる。同社広報担当者は、スロバキアにとって石油の代替的な供給源を与えることになるだろうと語っている。

21 **国内最大のバイオガス発電所が完成** (13日)

国内南東部のサルヴァシュ市において、国内最大のバイオガス発電所が完成した。投資額は45億フォリントで、このうちEUの補助金は5億フォリント。ドイツ系のBioenergie社が建設し、タービンはGE Jenbacher社製。同発電所は七面鳥加工を行うGallicoop Pulykafeldolgozó社の工場に隣接している。1年間で、七面鳥・牛の糞尿22,500トン、豚の糞尿31,000トン、食品産業廃棄物47,500トン、サトウモロコシ（ソルゴー）18,000トン进行处理し、1,250万立方メートルのバイオガスを生産、それをを用いて4.17MWの発電を行い18,000～20,000件の住宅の電力を賄うほか、工業用蒸気・冷却も供給する。

22 **政府：2012年の環境税で490億フォリントの歳入を見込む** (14日)

地方開発省のイレシュ次官（環境担当）は、政府が2012年に環境製品税によって490億フォリントの歳入を見込んでいることを明らかにした。同次官は、既に課税対象となっているソフトドリンクのペットボトルと同じくプラスチック製のボトルであるシャンプーのボトルなども課税対象とするよう対象範囲を広げるとした。政府は260億フォリントを廃棄物処理に使用し、残りの230億フォリントを政府の予算（歳入）に組み入れることを計画している。

23 **廃棄物流出事故を起こしたMAL社に巨額の罰金支払い命令** (14~15日)

地方開発省は14日、2010年10月にMAL社による産業廃棄物「赤泥」の流出事故の環境被害に対し、政府が1,350億フォリントの巨額の罰金の支払いを命じたことをウェブサイト上で発表した。MAL社は命令後15日以内に罰金の支払い又は異議申立を行う必要がある。MAL社は翌15日、罰金支払い命令の法的根拠やその額について異議申立を行ったことを明らかにした。同社の法律家は、国内にこの額の罰金を支払うことができる企業は存在しないと話した。

24 **国家経済省:2012年財政赤字目標達成に向けた追加的財政措置発表** (16日)

マトルチ国家経済相は、政府としての2012年のGDP成長率目標は2%を維持するが、種々のリスク要因を考慮し、2012年予算策定上の前提条件となるGDP成長率に関しては1.5%と保守的に設定。2012年の財政赤字を対GDP比で2.5%に削減させる目標の達成に向け、追加的に総額1兆フォリント規模の追加的財政措置を講じると発表した。

財政収支改善を主目的とする追加的財政措置の内訳は、①安定化基金の創設:2,500億フォリント、②歳出の削減:3,030億フォリント、③税制改正等による歳入の増加:4,450億フォリントとなっている。

具体的な財政措置には、付加価値税率の引上げ(25%→27%)、個人所得税率一律16%への制度変更完了(低・中所得者が恩恵を受けている税額控除の廃止、グロスアップ方式の完全廃止)、被雇用者が負担する医療保険料の引上げ、事故税の導入(頻繁に事故を起こしている自動車ドライバーが支払う自賠責保険料に織り込まれ、保険会社より徴収)、社用車に対する課税額の増税、オンライン賭博税の導入、行政機関の職員削減等が盛り込まれている。

25 **オーストリアの農業経営者がハンガリーで庭園付きの家を購入** (19日)

オーストリアの農業経営者が国境近くの村の広い庭園を持つ家を購入している実態が明らかとなった。この手続きは合法であり、オーストリア人が安価な労働力を用いて果実・野菜生産に従事することを可能としている。このような家の需要は前年より30~35%上昇し、地方の不動産価格の下落を止めるとともにいくつかの地域で価格上昇をもたらした。オーストリアとの国境から15~20kmの範囲にある村落の800万~1000万フォリントの家が好まれるとされる。

26 **約 50 万人が個人所得を申告していない** (19 日)

元国税当局次長のヴァモシュ＝ナジ税務専門家は、国民のうち約 50 万人が個人所得を申告していないということは現実的にありうることでであると述べた。国民の約 120 万人は納税申告において最低賃金以下の収入しか得ていないことを申告しているが、これは非現実的な数字であり、個人所得の脱税が広まっていると述べた。中央統計局の最新データによれば、国内における 5 月～7 月の平均労働者数は約 380 万人である。

中央統計局国民経済計算部のサボー部長によれば、ハンガリーの地下経済は GDP 比 17～18% に相当する 4 兆 6,000 億フォリントであり、2002 年の GDP 比 15% から拡大している。同氏は地下経済拡大の理由について経済危機の影響を挙げている。経営コンサルタントの A T カーニー社と V I S A ヨーロッパ社による調査結果では、2010 年のハンガリーの地下経済は GDP 比 23.5% とされている。

27 **国家経済省：法定及び保証最低賃金の大幅引上げを提案** (20 日)

国家経済省は、法定最低賃金（月額）を現行の 78,000 フォリントから 92,000 フォリントへ（17.9% 増）、熟練労働者に対する保証最低賃金（月額）を現行の 94,000 フォリントから 108,000 フォリントへ（14.9% 増）、それぞれ大幅に引上げる提案を提示。一方、月額給与が 202,000 フォリントを超える高所得者に関しては、臨時割増個人所得税を課すことを併せて提案した。

同省は、同提案に関し、個人所得税率一律化等の税制改正による影響を勘案し、全ての所得者層で給与手取り額が減ることがないように配慮したと強調。

なお、民間部門の賃上げ率に関しては、平均 5% の引上げを提案した。

28 **中央銀行：基準金利 6.00% に据え置き** (20 日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を 6.00% に据え置くことを決定した。基準金利は、2011 年 2 月以降 8 か月連続して 6.00% 水準が据え置かれている。

シモル中銀総裁は、今回の会合では、基準金利を据え置くべきとの意見と、基準金利を 0.25% 引上げるべきとの意見が出されたが、最終的に前者を支持する票の方が上回ったと発言した。

グローバル経済の成長見通しが不透明であることや長引くユーロ危機を背景に、過去数か月におけるリスクプレミアムが上昇し、フォリント安が進展して

いることもあり、市場では基準金利の引上げの可能性が取沙汰されている。

29 **ハンガリー国債：期間5年CDSは500bpを上回る水準に** (22日)

22日、期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)スプレッドは525bp近辺で取引されるなど、グローバル市場での債務危機の高まりが嫌気され、500bpを上回る水準となった。

CDS525bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間52万5,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

なお、ハンガリー国債(期間5年)のCDSスプレッドは、金融危機に陥っていた2009年3月当時、630bpまで拡大した経緯がある。

30 **政府：MAV社及びBKV社の債務引受け方針を見直し** (23日)

政府は、計画していたハンガリー国鉄(MAV)の債務3,000億フォリント及びブダペスト市営交通公社(BKV)の債務780億フォリントを引受けの方針について見直す意向。

政府は8月に両社の債務を引受けの方針を一旦決定していたが、その後の世界経済の動向や同動向がハンガリーに与える影響面を考慮し、債務引受け方針について再度検討することにした。

今後、政府は、当初の計画通り債務を引受けするか、計画を修正するかについて、改めて意思決定を行う予定。

31 **信頼感指数：9月の信頼感指数は直近18か月で最低の水準** (26日)

経済シンクタンクGKI社は、企業・消費者信頼感指数が8月の-18.9から9月は-20.9に低下したと発表。信頼感指数の低下は5か月連続となり、9月の信頼感指数は直近18か月で最低の水準となった。

指数の内訳に関しては、企業指数が同-11.3から-11.7と小幅な低下に留まったのに対し、消費者指数は同-40.7から-47.2と大幅に低下した。

ハンガリー経済の見通しは一部を除きほぼ全てのセクターにおいて悪化傾向を示しており、消費者にとっての景況感も悲観的なものとなっている。

32 **国会：軽油、たばこ、酒類、賭博関連機器の物品税引上げを可決** (26日)

Republic of Hungary

国会は、軽油、たばこ、酒、賭博関連機器（スロットマシン等）等の物品税を上げる法案を可決した。なお、採決前に修正動議が行われたために、たばこと賭博関連機器については当初案よりも高い引上げ率となった。

軽油への課税は、現行の1リットルあたり97フォリントから110フォリントへと13フォリント上昇。たばこへの課税は、3段階に分けて引上げられることとなっており、1箱あたり20～90フォリント上昇するとされる。酒類の物品税は、例えば、ビール等が約5%増。スロットマシンへの課税は、現行（1台1か月あたり10万～12万フォリント）の5倍から7倍となる。これらの増税により100億フォリントの歳入が見込まれている。

また、税制法案の公布から発効までの期間はこれまで最短で45日とされていたが、これを30日に短縮する法案が可決された。これにより、上記の物品税引上げは11月1日からの施行が予定されている。なお、オンライン賭博についても2012年1月1日から課税される予定。

33 **中央統計局：失業率は10.8%と前月と変わらず**（28日）

中央統計局は、2011年6～8月期における平均失業率（15～74歳）は10.8%と、同年5～7月期と変わらなかったことを発表した。失業率は、4～6月期以降、3か月連続して同水準が継続している。

6～8月期は、5～7月期と比較して、年齢群15～64歳の層で、雇用者数が4,400人増加したものの、失業者数の減少が400人に留まったため、失業率は前月数値と変わらない結果となった。

34 **欧州委員会：通信業界に対する特別税の廃止を要請**（29日）

欧州委員会は、通信業界に対する特別税に関し、同税からの収入は中央政府予算として利用されており、通信業界を行政監督する費用には利用されていないことはEU電気通信法上違法であると指摘。併せて、ハンガリー政府が同税の導入に際し、通信業界との事前協議を怠ったとして、同税の廃止を要請した。

当該特別税は、2010年に通信及びエネルギー、小売業に対して、危機税という名目で導入されたもの。政府は、当該税から年間1,610億フォリントの税収を見込み、このうち通信業界からは610億フォリントの税収を見込んでいた。

ハンガリー政府側は、通信業界に対する特別税を変更する理由は見当たらないと主張しており、法廷で争う用意があるとしている。

35 **モハーチ市：欧州最大のバイオエタノール工場建設計画に合意**（29日）

国内南部のモハーチ市は、500億フォリント相当のバイオエタノール工場を建設する計画に合意した。工場は2014年1月に完成予定であり、75人の直接雇用と1,000人の間接雇用が見込まれている。実施主体は、米国のFagen社とアイルランドのEthanol Europe社の合弁会社であるPannonia Ethanol社。同社は、国内中部のドゥナフォルドヴァール市においても2億ドル相当のバイオエタノール工場を建設中であり、2012年春に完成予定。

36 **中央銀行：2011年第2四半期は7.38億ユーロの経常黒字** (30日)

中央銀行は、2011年第2四半期の経常収支（季節要因調整前ベース）が7.38億ユーロの黒字、総合収支（同）が10.7億ユーロの黒字になったと発表した。

第2四半期の経常黒字額（7.38億ユーロ）は、第1四半期の経常黒字額（3.85億ユーロ；確報値）に比べ黒字幅が大幅に拡大した。

また、季節要因調整後ベースでも、経常黒字は第1四半期の5.06億ユーロから第2四半期の6.06億ユーロへと拡大する結果となった。

ハンガリーの国際収支に関しては、2009年第2四半期以降、経常収支及び総合収支ともに黒字状態が継続している。

37 **政府：2012年予算案を国会へ提出** (30日)

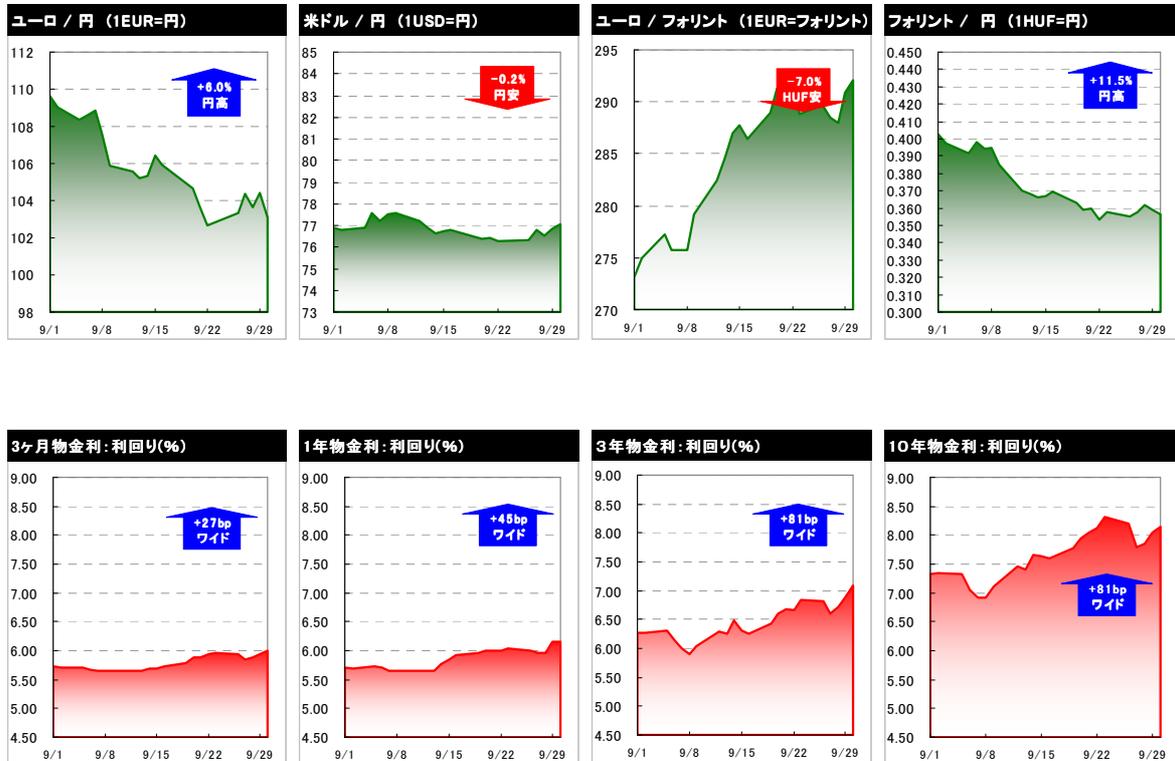
政府は、2012年（1月～12月）の予算案を国会に提出した。歳入は13兆9,506.3億フォリント、歳出は14兆5,271.7億フォリントで、収支は5,765.4億フォリントの赤字を見込んでいる。

一般政府財政収支対GDP比は2.5%の赤字、基礎的財政収支対GDP比は1.1%の黒字、2012年末時点における政府総債務残高対GDP比は73%を見込んでいる。

なお、債務利払い費に関しては、対GDP比ベースでは2011年の3.8%から2012年は3.6%に低下させる計画であるが、利払い額自体は引き続き1.1兆フォリントを超過する見込みとなっている。

IV その他

《9月の為替・金利動向》



《9月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(7月)	(8月)	(9月)
フィデス (Fidesz)	: 49%	50%	47%
社会党 (MSZP)	: 27%	27%	27%
ヨッビク (Jobbik)	: 17%	15%	18%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	5%	7%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(7月)	(8月)	(9月)
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 22%	24%	22%
社会党 (MSZP)	: 14%	13%	13%
ヨッビク (Jobbik)	: 8%	7%	7%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	5%
わからない, 投票しない	: 50%	49%	52%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (9月20日-27日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

Republic of Hungary

2011年9月の出来事

日	内政	日	外政
1	・【政府】首相・国家経済相, 著名経済学者と経済情勢について意見交換	1	・【行政司法省】スロバキア国籍剥奪のハンガリー系学生連帯集会(於:コマルノ)に対する支持声明
2	・【首相】昨今の経済情勢について大統領と意見交換	2	・シェムイェーン副首相, 上記集会に対する連帯を表明
5	・【政府】ホフマン教育次官, 教育予算等につき教職員組合と協議	7-9	・【大統領】ブルガリア訪問
6	・【政府】首相, 国家経済相, 政府総債務残高の更なる削減等につき記者会見 ・国会免責特権委員会, ジュルチャー二元首相の不逮捕特権停止を提案	8	・【外相】サボヤ・スエ・アンドラ外相と会談(於:ブダペスト)
7-9	・【フィデス/KDNP】党会議(於:ハイドゥーソボスロー)		・【大統領】7日に発生したプロアイスホッケー・チームのチャーター機墜落事故を受け, メドヴェージェフ露大統領及び露五輪委員会委員長宛てに弔電を发出
8-9	・【社会党】党会議(於:ガールドニ)		・【政府】ツェネ国家人材省スポーツ担当次官, 露スポーツ観光青年担当相に対して書簡で弔意表明
12	・秋季国会開催 ・労働組合による反政府デモ(於:コシュート広場)	11	・【大統領】9.11 テロ発生 10 周年追悼コンサートで演説 ・【首相】オバマ米大統領宛書簡で9.11 犠牲者への連帯を表明
	・【国会】ジュルチャー二元首相の不逮捕特権停止にかかる決議案可決	12	・【政府】ヴェツェル政府コミッショナー, 国境外ハンガリー人の国籍取得申請が 14 万件を突破した旨発表 ・【大統領】ヤヒヤーガ・コソボ大統領と会談(於:ブダペスト)
15	・【大統領】シヨモギ県, カポシュヴァール訪問	15	・【外相】ジェリッチ・セルビア副首相(EU統合担当)と会談。西バルカン安全保障会合出席(於:ベオグラード)
19	・【国会】防災対策法改正, 消防署の監督権が各地方自治体から国に移行		・【国家開発相】モスクワ訪問。
20	・首都裁判所, 労働組合による反政府デモ「D-Day」を許可する判断	16	・【大統領】クラウス・チェコ大統領と会談(於:大統領府) ・シェムイェーン副首相, パングロス・ギリシャ副首相と会談(於:国会議事堂)
21	・【社会党】ジュルチャー二元首相率いる会派「民主連合」の会合		・V4国会議長会合(於:プラハ)
22	・【社会党】会派「民主連合」の提案を受けた緊急会議招集	17	・【大統領】ハンガリー国籍取得宣誓式(於:クリーヴランド)
25	・ブダペスト第8区, ホームレス対策に関する住民投票実施(投票は投票成立条件を満たさず無効)	19-20	・【国家開発相】EU議長国ポーランド主催エネルギー政策非公式会合出席(於:ヴロツワフ)
26	・【政府】ロマ調整委員会第1回会合 ・【国会】2006 年秋の暴動に関する報告書公開	19	・【大統領】バン・キムン国連事務総長と会談(於:ニューヨーク)
29	・労働組合による反政府デモ「D-Day」初日(於:ブダペスト・クラーク・アダム広場, ペーチ)	20	・【大統領】モラレス・ボリビア大統領と会談(於:ニューヨーク)
30	・【政府】マトルチ国家経済相, 2012 年度政府予算案を閣議決定した旨発表		・【外相】非公式外相会合出席(於:ニューヨーク) ・【国防相】アフガニスタン及びコソボへの派遣部隊 448 名の帰還セレモニー(於:デブレツェン) ・南スーダンとの国交樹立
		21	・中国国会議員団, レジャーク国会副議長を表敬
		26	・【外相】リビア・フレンズ会合出席(於:ニューヨーク)
		29	・【外相】EU貿易相会合(於:ブリュッセル) ・【大統領】ヨシボヴィッチ・クロアチア大統領と会談(於:ブダペスト)
		29-30	・【首相】東方パートナーシップ会合(於:ワルシャワ)

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu